

人口減少対策

―留学生の就業促進でDX推進人材の育成を―

セブンイレブン・ジャパン
加盟店サポート部グローバル人材支援総括マネジャー
セブングローバルリンケージ専務理事

安井 誠

やすい まこと



日本社会の根源的な課題は人口減少にある。これは単に人手不足という労働者としての問題だけでなく、消費者、納税者、そして社会インフラを構成する市民の問題でもある。その原因に対する対策は言うまでもなく少子化対策であるが、その効果が現れるまでには時間がかかるので、当面必要な対策はDXの推進と外国人材の受け入れだ。

ところが、DX推進の課題も人材不足にある。DXとはITを用いたビジネスや社会インフラの変革であり、DXを推進するには、高度なIT技術者だけではなく、ITやビジネスのリテラシーを有する幅広い人材が必要となる。政府や大企業が先端的なサービスを提供しても、それを活用する市民や中小企業にリテラシーがなければDXは普及しないからだ。

留学生の就業促進でDX人材を育成する

一方、専門学校等の留学生にはITやビジネスを専攻する学生が多い。しかしながら、それらの留学生が卒業するに際し、引き続き

日本で働きたいと望んでいてもその約半分しか就職できず、残りの半分は泣く泣く母国へ戻ってしまっているというのが実情である。日本語力がいまひとつであるとか、学んだ技能が企業のニーズにマッチしていないというのが、就職に結び付かない理由だろう。「日本を選ばれる国に」ということが唱えられている中、日本を選び、学費を払って勉強し、日本語も身に付けたという人材をなぜみずみずしく帰国させてしまうのだろうか。しかもITやビジネスのリテラシーを有する人材は、今日本が最も必要としている人材ではないのか。

この人材を何とか引き留め、「働きながら学ぶ」ことでスキルアップを図ることはできないだろうか。

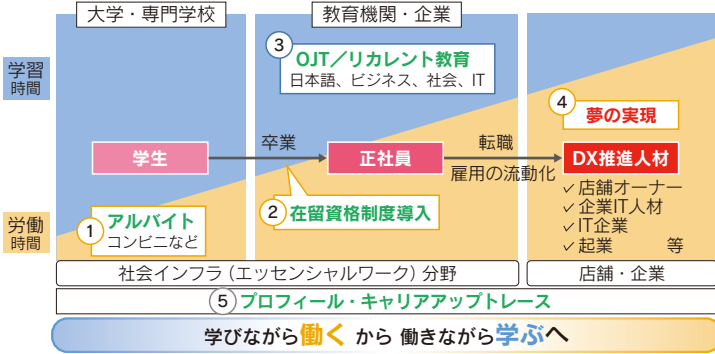
在留資格の課題

多くの留学生がエッセンシャルな職場でアルバイトをしている。例えば、コンビニエンスストアで「学びながら働く」留学生は約6万人で、日本全体の留学生の4、5人に1人はコンビニエンスストアで活躍していることになる。

このような留学生が卒業後引き続きお店で働きたいと願い、お店のオーナーも手塩にかけて店の柱に育てた留学生を正社員として雇用しようとしても、在留資格制度の壁に阻まれることが多い。留学生が卒業後に就職する際、最も一般的に適用される在留資格は「技術・人文知識・国際業務」(「技人国」)だが、この技人国は「従事しようとする業務に必要な技術または知識に関連する科目を専攻して卒業していること」という条件がある。コンビニエンスストアの業務はレジ打ちのような単純作業のイメージが強かったので、「ITやビジネスが業務に必要」と認識されてこなかったことからこれらを専攻した留学生がコンビニエンスストアで働くことが認められ難いことが多かった。最近ではようやくコンビニエンスストアの業務上、ITやビジネスのリテラシーが求められることに理解を得ることができ、また、セルフレジ等の普及によりレジ業務の比率が減ったこともあり、オーナーの経営を補佐する店長候補について技人国が認められるようになってきた。

「人への投資」促進を通じた イノベーション創出と生産性向上の実現

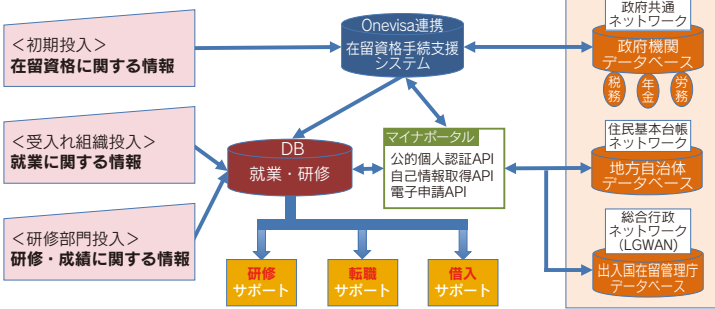
図表1 <国家戦略特区構想>お店で働ける在留資格の獲得



図表2 <コンセプトワーク>外国人材のプロフィールDB実証実験

個人情報 - GDPR準拠、ブロックチェーンの活用、マイナポータルで本人確認

(2021年 みずほリサーチ&テクノロジーズ、one visa GTNと連携して実施)



④ **社会インフラ**
コンビニエンスストアは単に物販のみならず、ATMや公共料金の支払い、宅配便の受け付け、行政手続きや防犯等のセキュリティステーションとして、まさに社会インフラの機能を担っている。

このように留学生が卒業後日本で活躍することを推進するために、キャリアアップを支援・管理をする仕組みも必要になってくる。例えば図表2は、転職やスキルアップに必要な自らのプロフィールを示す仕組みの実証実験を試みたものだ。今後このようなPOCを繰り返し、実用的な社会基盤が構築されることが望まれる。

プロフィールデータベース

ここで起業のインスピレーションを得ることもできるかもしれない。コンビニエンスストアこそDX推進の拠点ともいえるからだ。

「コンビニエンスストアで学べる事

① **日本語**
コンビニエンスストアで働きながら学べることは、日本語、ビジネス、IT、社会インフラ等、まさにDX推進人材育成に求められているものだ。

接客の場面は典型的な生活類型の日本語だが、少人数でお店の運営をしているので店長や他の従業員との会話も欠かせない。例えば、バックルूमではイベント予定や作業分担等

就労類型の会話がされている。さらに店長クラスになれば、本部の経営指導員とビジネスに関する会話もされることになる。

② ビジネス

店舗の経営をするには、個店毎に自店の商圏・市場調査、商品・在庫政策、売上・利益管理等いわゆるマーケティング、マーチャンダイジング、店舗運営管理の技能が求められる。

③ IT

マーケティング、マーチャンダイジング、店舗運営管理に際しては、GIS等の人流データ分析、POS情報による売上・顧客・競合分析、在庫情報分析等、ITのデータ分析が有用であり、IT+ビジネスリテラシーが求められる。

「学びながら働く」から 「働きながら学ぶへ」

このような職場で「働きながら学ぶ」ことによってDX推進人材を育成することが考えられる。図表1はその構想を示したもので、現在地方自治体等と協議を進めているものだ。多くの「IT、ビジネス専攻」の学生がコンビニエンスストアでアルバイト（学びながら働く）をしている。卒業に際してこれまでは日本語力や技能のミスマッチで就職できなかった留学生に、もし引き続きお店で働く選択肢があれば、そこでOJTやリカレント教育を通じて日本語力やIT+ビジネス技能をスキルアップし、企業のDX推進人材として或いはIT企業に就職する道が拓ける。お店のオーナーを目指しても良い。なぜならコンビニエンスストアは、大規模店舗に対して中小小売りが生産性の向上により共存を目指したモデルで、これまでも様々な生産性の向上を実現してきた。ここで起業のインスピレーションを得ることもできるかもしれない。コンビニエンスストアこそDX推進の拠点ともいえるからだ。